

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高 (百万円)	309,789	339,999	383,973	448,819	525,203
経常利益 (百万円)	41,569	64,183	58,607	73,138	64,604
当期純利益 (百万円)	20,933	31,365	33,884	40,437	31,775
純資産額 (百万円)	140,504	161,434	182,349	240,479	243,283
総資産額 (百万円)	219,855	240,897	272,846	379,655	359,770
1株当たり純資産額 (円)	1,378.58	1,583.67	1,791.61	2,240.77	2,357.79
1株当たり当期純利益 (円)	203.05	304.92	331.99	397.38	311.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	397.26	—
自己資本比率 (%)	63.9	67.0	66.8	60.1	66.7
自己資本利益率 (%)	15.9	20.8	19.7	19.7	13.6
株価収益率 (倍)	23.9	25.9	25.4	27.6	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,770	44,120	15,398	57,477	18,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,119	△20,730	△16,823	△41,907	△28,783
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,180	△8,677	△14,854	1,932	△12,759
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	123,733	136,461	121,061	141,404	119,216
従業員数 (人)	1,776	1,782	2,668	3,990	6,514
(外、平均臨時雇用者数)	(8,798)	(9,748)	(11,203)	(12,621)	(14,274)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第46期より従業員数に委任型執行役員を含めておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年 8 月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月
売上高又は営業収益 (百万円)	301, 751	335, 893	365, 305	90, 470	51, 276
経常利益 (百万円)	46, 968	65, 040	58, 200	32, 444	42, 382
当期純利益 (百万円)	18, 672	35, 404	34, 110	25, 338	36, 086
資本金 (百万円)	3, 273	10, 273	10, 273	10, 273	10, 273
発行済株式総数 (株)	106, 073, 656	106, 073, 656	106, 073, 656	106, 073, 656	106, 073, 656
純資産額 (百万円)	142, 171	167, 110	188, 319	202, 273	224, 619
総資産額 (百万円)	219, 747	246, 053	255, 506	209, 229	227, 204
1株当たり純資産額 (円)	1, 394. 97	1, 639. 48	1, 850. 30	1, 985. 96	2, 205. 37
1株当たり配当額 (円)	55. 00	115. 00	130. 00	130. 00	130. 00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(20. 00)	(50. 00)	(65. 00)	(65. 00)	(70. 00)
1株当たり当期純利益 (円)	180. 82	344. 63	334. 21	249. 00	354. 30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	248. 93	—
自己資本比率 (%)	64. 7	67. 9	73. 7	96. 7	98. 9
自己資本利益率 (%)	13. 8	22. 9	19. 2	13. 0	16. 9
株価収益率 (倍)	26. 8	22. 9	25. 2	44. 0	19. 2
配当性向 (%)	30. 0	33. 4	38. 9	52. 2	36. 7
従業員数 (人)	1, 466	1, 580	1, 829	145	116
(外、平均臨時雇用者数)	(8, 457)	(9, 624)	(10, 686)	(9)	(3)

- (注) 1 第45期より営業収益を記載しております。なお、売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 第45期の経営指標等の大幅な変動は、平成17年11月1日の会社分割により持株会社へ移行したことに伴うものであります。また、第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 第44期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成17年11月1日付の会社分割により持株会社へ移行したため、第45期の平均臨時雇用者数の算定にあたっては、持株会社移行後の平成17年11月から平成18年8月までの1人1日8時間換算による平均人数を用いております。
- 5 第46期より従業員数に委任型執行役員を含めておりません。

## 2【沿革】

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現代表取締役会長兼社長柳井正の実父柳井等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立いたしました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウエアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウエア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和38年5月	個人営業を引継ぎ、資本金6百万円にて小郡商事株式会社を設立し、本店を山口県宇部市大字小串63番地147（現 山口県宇部市中央町二丁目12番12号）におく
昭和59年6月	広島県第1号店を広島市に出店（ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店）し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウエア小売業に進出
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から株式会社ファーストリテイリングに変更
平成4年4月	紳士服販売店OS本店をユニクロ恩田店（平成13年6月閉店）に業態変更し、全店をカジュアルウエア販売店「ユニクロ」に統一
平成6年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が100店舗を超える（直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成6年7月	広島証券取引所に株式を上場
平成8年2月	安定した商品供給体制の確立の一環として、中国山東省にニチメン株式会社や中国企業を含む5社により山東宏利綿針織有限公司を設立
平成8年3月	ユニクロ日本国内直営店舗数が200店舗を超える（直営店205店舗、フランチャイズ店10店舗）
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	ユニクロ日本国内直営店舗数が300店舗を超える（直営店309店舗、フランチャイズ店11店舗）
平成10年2月	事業拡大に対応する本部機能充実のため、本社新社屋（山口県山口市佐山717番地1）を建設し移転
平成10年11月	首都圏初の都心型店舗を東京都渋谷区に出店（ユニクロ原宿店）
平成11年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年4月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中国上海市に上海事務所を開設
平成12年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が400店舗を超える（直営店417店舗、フランチャイズ12店舗）
平成12年4月	東京都渋谷区に東京本部を開設
平成12年6月	FAST RETAILING(U.K.)LTDを設立（平成16年8月解散決議、現在清算手続中）
平成12年6月	お客様の利便性向上と当社商品の認知度向上のため、首都圏JR東日本駅内にユニクロ商品を販売する店舗を開店する業務提携を東日本旅客鉄道株式会社および東日本キヨスク株式会社と締結
平成12年10月	新たな販売チャンネル開拓とお客様の利便性を高めるため、インターネット通信販売業務を開始
平成13年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が500店舗を超える（直営店503店舗、フランチャイズ12店舗）
平成13年8月	迅銷(江蘇)服飾有限公司を設立
平成13年9月	FAST RETAILING(U.K.)LTDが英国ロンドン市に4店舗をオープンし、英国における営業を開始
平成14年4月	ファッション性のある新しいベーシック商品を開発するデザイン力を強化するため、ユニクロデザイン研究室を開設
平成14年9月	迅銷(江蘇)服飾有限公司が中国上海市に2店舗をオープンし、中国における営業を開始
平成15年6月	東京本部を東京都大田区に移転
平成15年8月	FAST RETAILING(U.K.)LTDから営業業務を引継ぐため、UNIQLO(U.K.)LTD.を設立
平成15年11月	ユニクロ日本国内直営店舗数が600店舗を超える（直営店604店舗、フランチャイズ14店舗）
平成16年1月	キャリアアパレルブランド「Theory」を展開する株式会社リンク・ホールディングス（現 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス）に出資
平成16年8月	資本準備金7,000百万円を資本金に組み入れ、資本金を10,273百万円に増資
平成16年10月	ユニクロ初500坪級の大型店、ユニクロ心齋橋筋店（大阪府大阪市）を出店

年月	概要
平成16年11月	UNIQLO USA, Inc. を設立
平成16年12月	ロッテショッピング社（韓国）との間で合弁会社、FRL Korea Co., LTD. を設立
平成16年12月	商品開発力強化を目的として、UNIQLO Design Studio, New York, Inc. を設立
平成17年 3月	靴小売事業を展開する株式会社ワンゾーン（旧 株式会社靴のマルトミ）の株式を取得し、子会社化
平成17年 3月	UNIQLO HONG KONG, LIMITED を設立
平成17年 4月	FR FRANCE S. A. S. 及びGLOBAL RETAILING FRANCE S. A. S.（現 UNIQLO FRANCE S. A. S.）を設立
平成17年 5月	フランスを中心に欧州でフレンチカジュアルブランド「COMPTOIR DES COTONNIERS（コントワー・デ・コトニエ）」を展開するNELSON FINANCES S. A. S. の経営権を取得し、子会社化
平成17年 9月	「ASPESI」ブランドを展開する株式会社シールド（現 アスペジ・ジャパン株式会社）の株式を取得し、子会社化
平成17年11月	ユニクロ事業の再強化及び新規事業の拡大を目的として、持株会社体制に移行
平成18年 2月	フランスの代表的なランジェリーブランド「PRINCESSE TAM. TAM（プリンセス タム・タム）」を展開するPETIT VEHICULE S. A. S. の株式を取得し、子会社化
平成18年 3月	「ユニクロ」に次ぐブランド開発として、より低価格なカジュアル衣料品を販売する新ブランド運営会社株式会社ジーユーを設立
平成18年 3月	東京本部を東京都千代田区に移転
平成18年 4月	婦人服専門店を展開する株式会社キャビンの株式を取得し、関連会社化
平成18年 6月	ユニクロ日本国内直営店舗数が700店舗を超える（直営店703店舗、フランチャイズ17店舗）
平成18年 8月	株式会社キャビンの株式を追加取得し、子会社化
平成18年11月	婦人靴専門店チェーンを展開する株式会社ビューカンパニーに出資
平成18年11月	ユニクロ初の1000坪のグローバル旗艦店、ユニクロ ソーホー ニューヨーク店（米国ニューヨーク、ソーホー地区）を出店
平成18年12月	迅銷（江蘇）服飾有限公司から営業業務を引継ぐため、迅銷（中国）商貿有限公司を設立
平成19年 3月	ユニクロ日本初の1000坪級の大型店、ユニクロ神戸ハーバーランド店（兵庫県神戸市）を出店

（注） ユニクロとは、ユニーク・クロージング・ウエアハウスの略称であります。

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社21社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社、持分法非適用関連会社1社及び関連当事者1社により構成されております。

ユニクロ事業には新たに1社が加わりました。当社は中国における今後のユニクロ事業展開の強化を目的として、当社全額出資による迅銷（中国）商貿有限公司を設立しました。

衣料品関連事業には新たに2社が加わりました。当社は靴事業のさらなる強化・拡充を目的として、株式会社ビューカンパニーと業務・資本提携契約を締結し、同社が実施する第三者割当増資を引き受け（当社議決権比率33.4%）、持分法適用関連会社といたしました。また、前連結会計年度に設立した株式会社ジーユーが、ファミリーカジュアルの新ブランド「g. u.（ジーユー）」50店舗（平成19年8月31日現在）をオープンして営業を開始し、当連結会計年度より連結子会社化しました。なお、株式会社キャビンについては、完全子会社化することを目的とした友好的な公開買付けを実施し、議決権の所有割合を51.7%から96.9%としました。

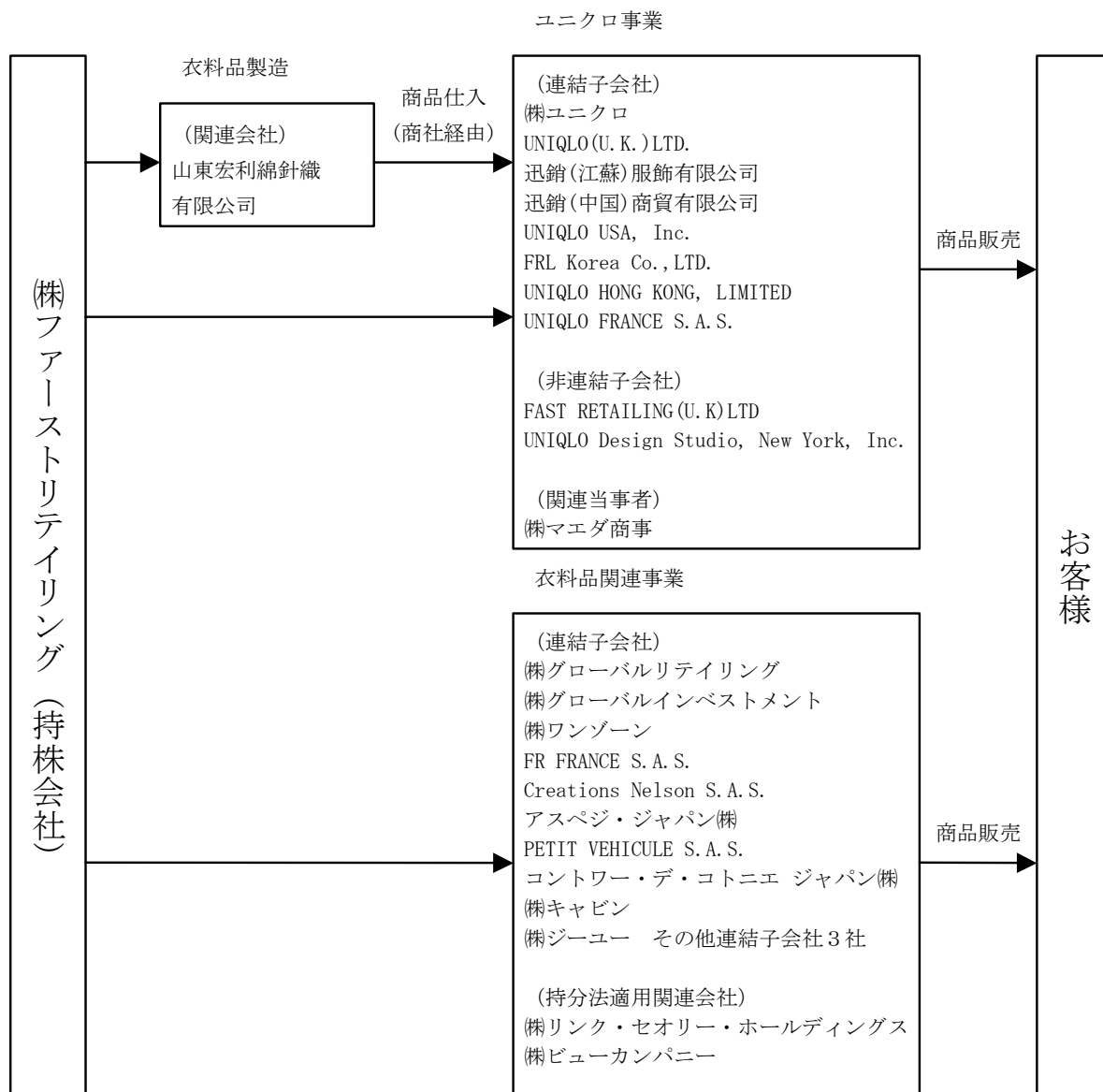
当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業区分	会社名
持株会社	(株)ファーストリテイリング（当社）
ユニクロ事業	(株)ユニクロ（連結子会社）
	UNIQLO(U.K.)LTD.（連結子会社）
	迅銷（江蘇）服飾有限公司（連結子会社）
	迅銷（中国）商貿有限公司（連結子会社）
	UNIQLO USA, Inc.（連結子会社）
	FRL Korea Co., LTD.（連結子会社）
	UNIQLO HONG KONG, LIMITED（連結子会社）
	UNIQLO FRANCE S.A.S.（連結子会社）
	UNIQLO Design Studio, New York, Inc.（非連結子会社）
	FAST RETAILING(U.K)LTD（非連結子会社）
	(株)マエダ商事（関連当事者）
	衣料品関連事業
(株)グローバルインベストメント（連結子会社）	
(株)ワンゾーン（連結子会社）	
FR FRANCE S.A.S.（連結子会社）	
Creations Nelson S.A.S.（連結子会社）	
アスペジ・ジャパン(株)（連結子会社）	
PETIT VEHICULE S.A.S.（連結子会社）	
コントワー・デ・コトニエ ジャパン(株)（連結子会社）	
(株)ジーユー（連結子会社）	
(株)キャビン その他連結子会社3社（連結子会社） （東京証券取引所市場第一部上場）	
(株)リンク・セオリー・ホールディングス（持分法適用関連会社） （東京証券取引所マザーズ上場）	
(株)ビューカンパニー（持分法適用関連会社） （ジャスダック証券取引所上場）	
山東宏利綿針織有限公司（持分法非適用関連会社）	

- (注) 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。
- 2 衣料品関連事業とは、国内・海外における衣料品の企画、販売及び製造事業等であります。

事業の系統図は次のとおりであります。

[事業の系統図]



- (注) 1 関連当事者の株式会社マエダ商事は、当社役員柳井正（主要株主）の近親者2名が100%直接所有しております。
- 2 FAST RETAILING(U.K)LTDにつきましては、解散手続中であります。

#### 4【関係会社の状況】

当連結会計年度において、ユニクロ事業には新たに1社が加わりました。当社は中国における今後のユニクロ事業展開の強化を目的として、当社全額出資による迅銷（中国）商貿有限公司を設立しました。

衣料品関連事業には新たに2社が加わりました。当社は靴事業のさらなる強化・拡充を目的として、株式会社ビューカンパニーと業務・資本提携契約を締結し、同社が実施する第三者割当増資を引き受け（当社議決権比率33.4%）、持分法適用関連会社といたしました。また、前連結会計年度に設立した株式会社ジーユーが、ファミリーカジュアルの新ブランド「g. u.（ジーユー）」50店舗（平成19年8月31日現在）をオープンして営業を開始し、当連結会計年度より連結子会社化しました。なお、株式会社キャビンについて、完全子会社化することを目的とした友好的な公開買付けを実施し、議決権の所有割合を51.7%から96.9%としました。

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
					当社役員の 兼任（人）	資金援助 営業上の取引
(連結子会社)						
迅銷(江蘇)服飾有限公司	中国 江蘇省昆山市	13,300千ドル	ユニクロ事業	83.3%	2	債務保証
UNIQLO(U.K.)LTD.	英国ロンドン市	9,250千英ポンド	ユニクロ事業	100.0%	2	債務保証 資金の貸付
株式会社グローバルリテイリング	山口県山口市	95,000千円	衣料品関連事業	100.0%	2	資金の貸付
株式会社グローバルインベストメント	山口県山口市	95,000千円	衣料品関連事業	100.0%	2	資金の貸付
株式会社ワンブーン	東京都千代田区	494,500千円	衣料品関連事業	100.0%	2	—
FR FRANCE S.A.S.	フランスパリ市	157,025千ユーロ	衣料品関連事業	100.0%	1	債務保証 資金の貸付
UNIQLO FRANCE S.A.S.	フランスパリ市	50千ユーロ	ユニクロ事業	100.0% (100.0%)	—	債務保証
Creations Nelson S.A.S.	フランス トゥールーズ市	2,600千ユーロ	衣料品関連事業	100.0% (100.0%)	1	—
株式会社ユニクロ	山口県山口市	1,000,000千円	ユニクロ事業	100.0%	4	ロイヤリティ等
UNIQLO USA, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	30,000千ドル	ユニクロ事業	100.0%	3	債務保証 資金の貸付
FRL Korea Co., LTD.	韓国 ソウル特別市	24,000,000千 ウォン	ユニクロ事業	51.0%	2	—
UNIQLO HONG KONG, LIMITED	中国特別行政区 香港中環	11,000千 香港ドル	ユニクロ事業	100.0%	2	—
アスペジ・ジャパン株式会社	東京都港区	450,000千円	衣料品関連事業	60.0%	2	資金の貸付
PETIT VEHICULE S.A.S.	フランスパリ市	2,000千ユーロ	衣料品関連事業	95.0% (95.0%)	1	—
コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社	東京都渋谷区	450,000千円	衣料品関連事業	100.0% (100.0%)	2	資金の貸付
株式会社キャビン	東京都新宿区	15,174,337千円	衣料品関連事業	96.9%	2	—
株式会社ジーユー	東京都千代田区	450,000千円	衣料品関連事業	100.0%	2	資金の貸付
迅銷(中国)商貿有限公司	中国上海市	6,250千ドル	ユニクロ事業	100.0%	2	—
その他連結子会社3社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)						
株式会社リンク・セオリー・ ホールディングス	東京都港区	6,369,198千円	衣料品関連事業	33.9% (18.6%)	2	—
株式会社ビューカンパニー	大阪府大阪市	1,661,855千円	衣料品関連事業	33.4%	1	—

- (注) 1 迅銷(江蘇)服飾有限公司、UNIQLO(U.K.)LTD.、FR FRANCE S.A.S.、株式会社ユニクロ、UNIQLO USA, Inc.、FRL Korea Co., LTD. 及び株式会社キャビンは、特定子会社に該当しております。
- 2 株式会社キャビン、株式会社リンク・セオリー・ホールディングス及び株式会社ビューカンパニーは、有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 迅銷(江蘇)服飾有限公司の議決権の所有割合は、董事会における議決権比率であります。
- 5 株式会社ユニクロについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	424,701百万円
(2) 経常利益	65,081百万円
(3) 当期純利益	38,295百万円
(4) 純資産額	87,390百万円
(5) 総資産額	156,896百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社共通	6,514（14,274）
合計	6,514（14,274）

- (注) 1 従業員数は就業人員（役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く。）であります。
- 2 パート社員及びアルバイト社員は、（ ）内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、従業員数は全社共通としております。
- 4 当連結会計年度の従業員の増加の主な理由は、新卒者及び地域限定正社員採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
116(3)	37歳0ヶ月	6年6ヶ月	9,466

- (注) 1 従業員数は就業人員（役員、委任型執行役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を除く。）であります。
- 2 パート社員及びアルバイト社員は、1人1日8時間換算の人数を（ ）内に記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。